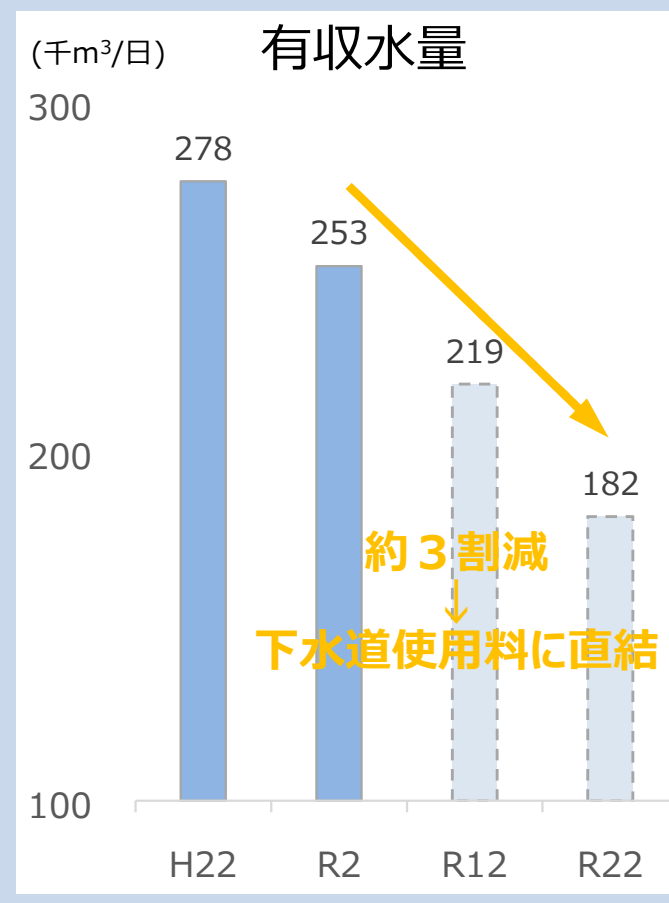
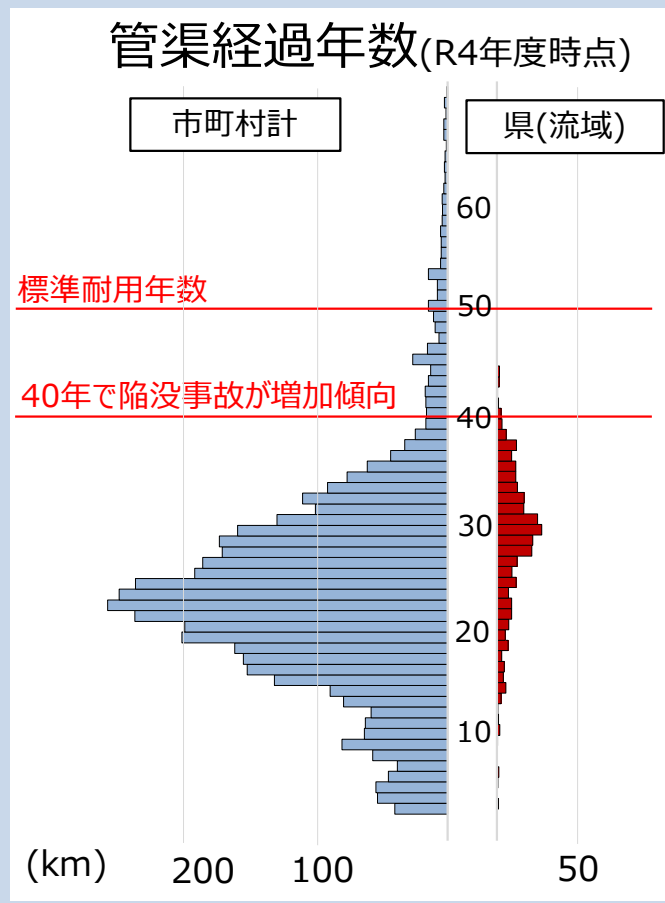
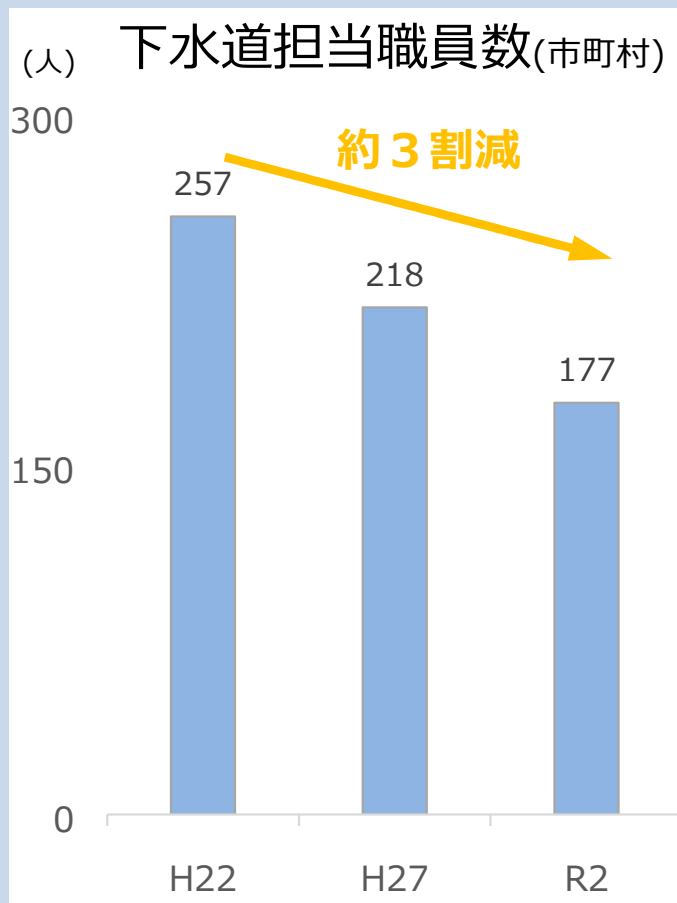


生活排水処理事業を取り巻く状況

- 下水道に携わる市町村の職員数は10年間で約3割減 (人の課題)
- 昭和～平成に造成した施設の改築・更新が今後必要 (モノの課題)
- 人口減少の影響で使用料収入は更に減収の見込み (カネの課題)



基本理念

快適で安心できるくらしときれいな水環境への貢献



目標像

①きれいな水環境と快適なくらし

- ・ 水環境の保全
- ・ 未普及地域の早期解消

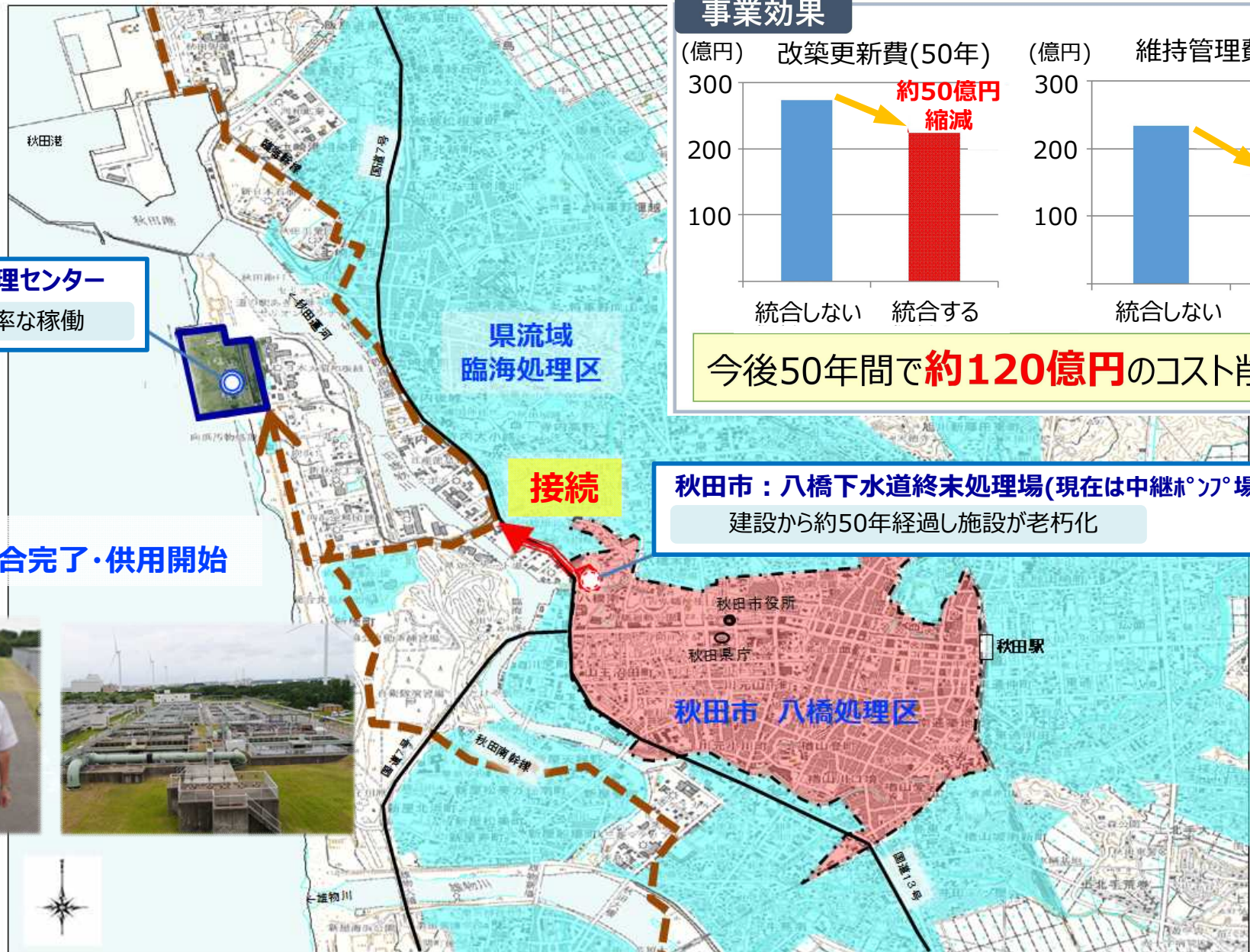
②脱炭素社会への貢献

- ・ 温室効果ガスの発生抑制
- ・ 資源の有効利用

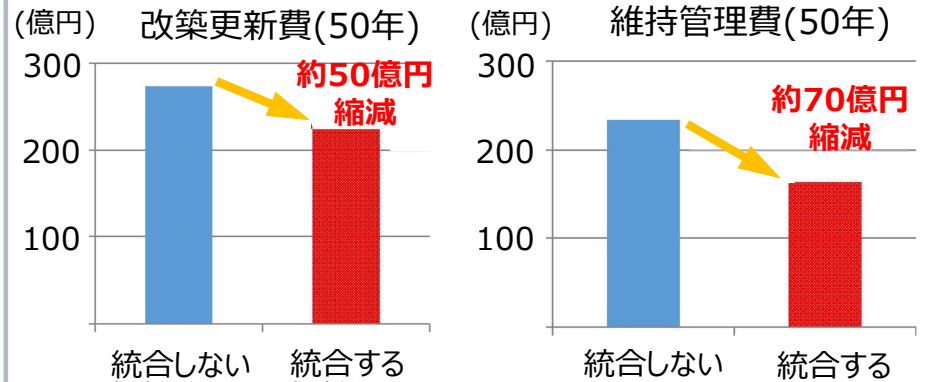
③適正管理と持続可能な経営・県と市町村の協働

- ・ 人口減少を見据えた広域化・共同化の推進
- ・ 維持管理を担う地域企業の確保と成長

1 県流域下水道と秋田市公共下水道の統合



事業効果

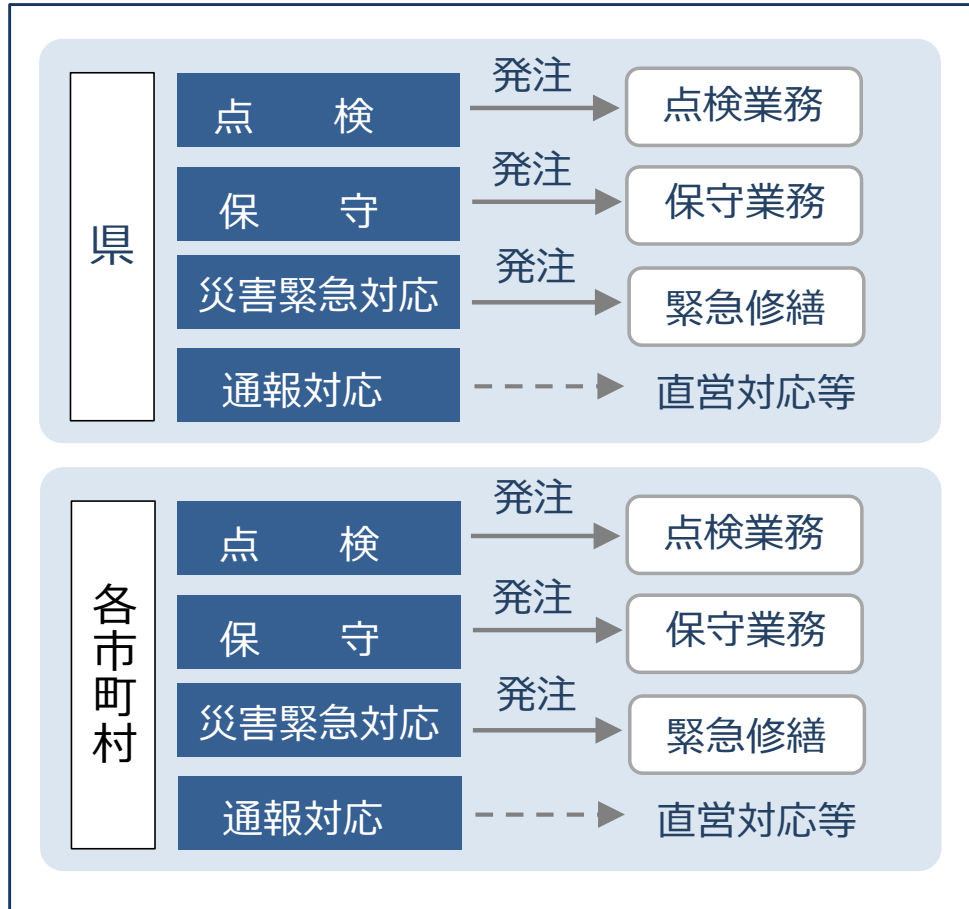


今後50年間で**約120億円**のコスト削減期待

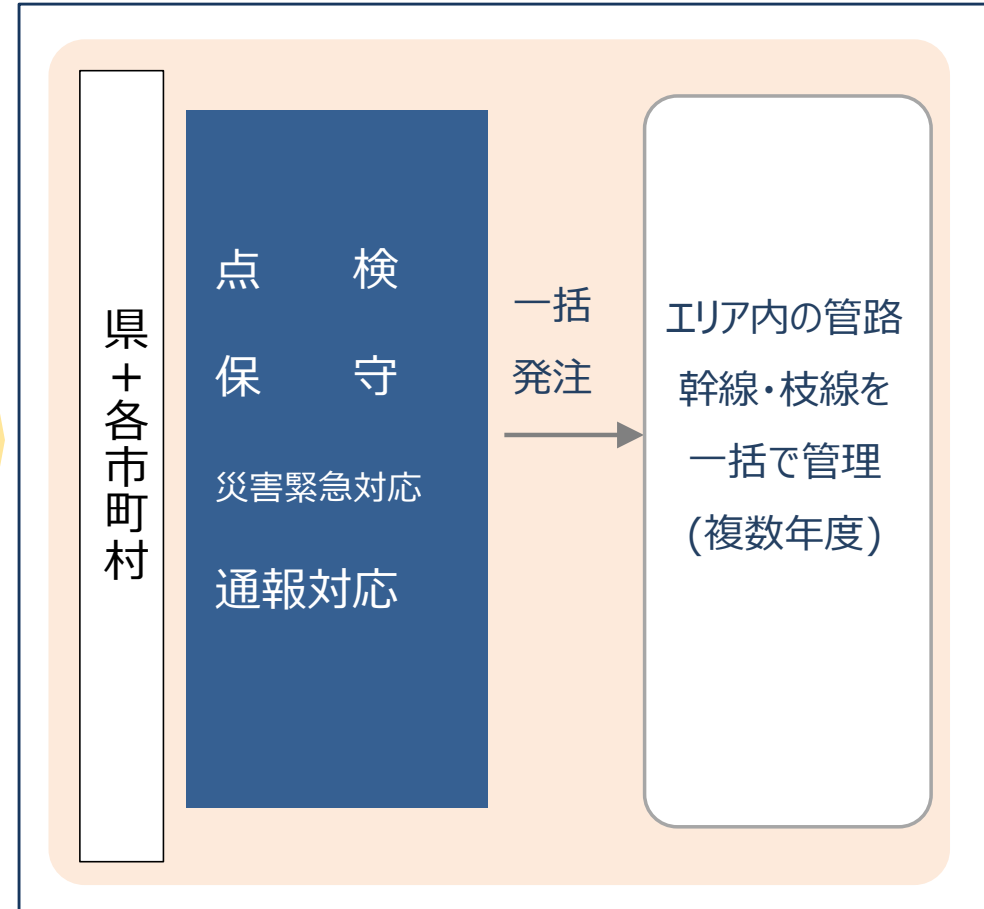


2 県と市町村の管路施設の包括的民間委託

従来



R4~



【県臨海処理区 + 流域関連 7 市町村】

対象施設：下水道管路 約 900 km 期 間：R4 ~ R6 年度

3 下水汚泥の広域資源化事業

個別処理

- 長距離運搬(コスト大)
- リサイクル率が低位

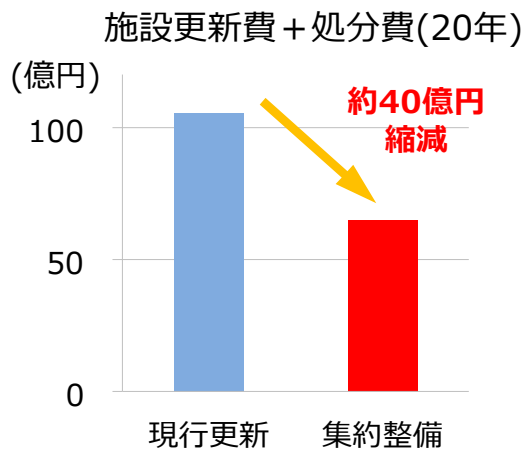
集約処理

- 処分費及び更新費削減
- 資源の循環

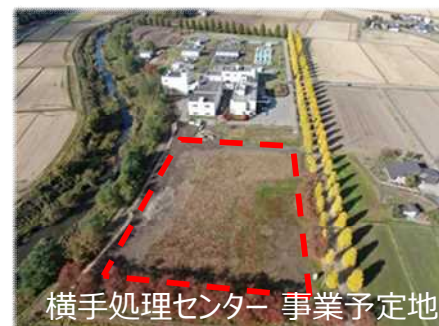
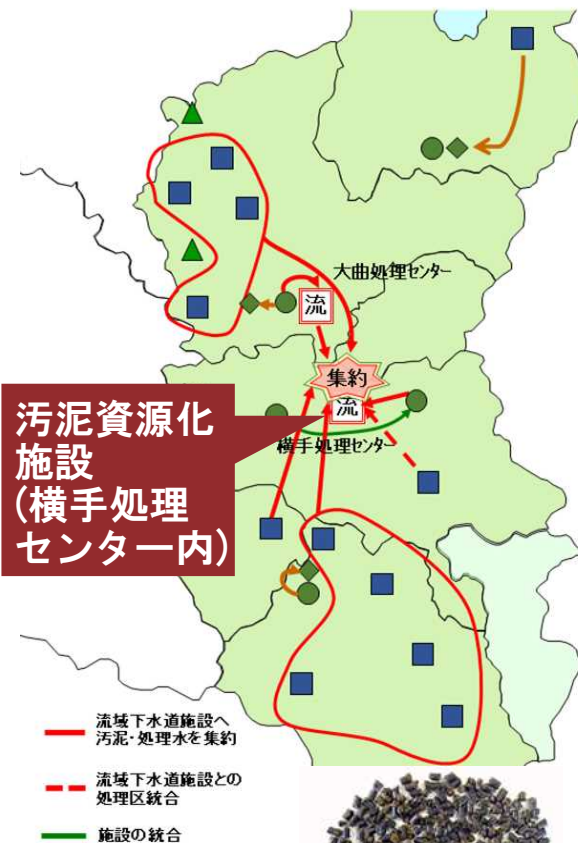
県北地区



生産された炭化物
(土壌改良補助材料等に利用)



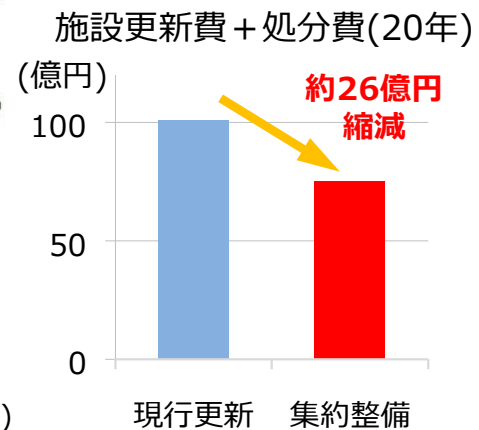
県南地区



令和5年1月 事業者決定
令和7年度 供用開始予定



コンポスト (ペレット化)

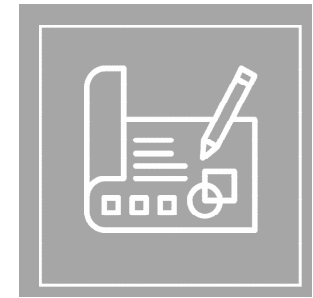
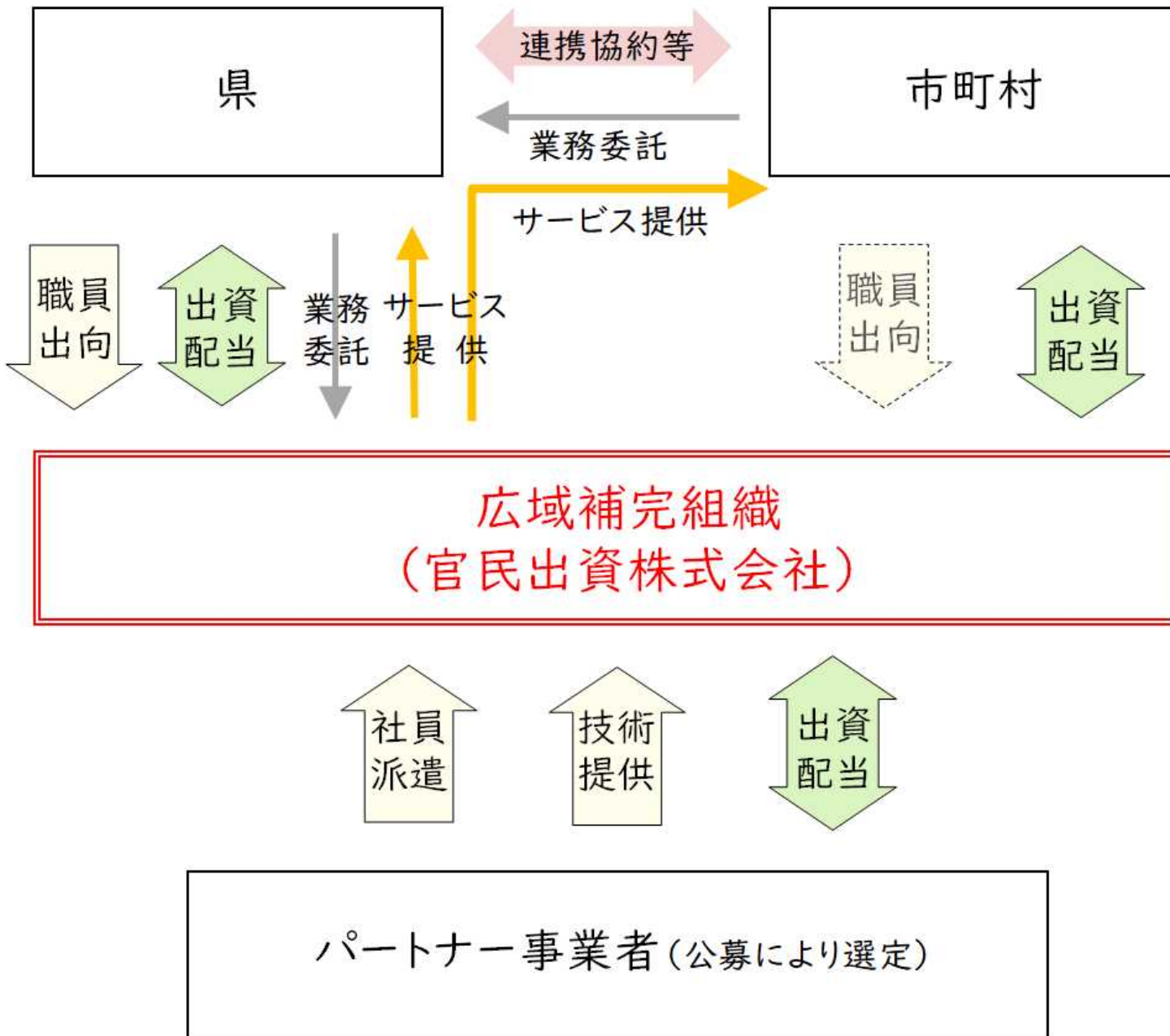


- 人・モノ・カネの課題の顕在化
- 自治体に求められる役割の多様化
(激甚化・頻発化する災害への対応、DX推進、カーボンニュートラルへの挑戦…等)
- 下水道資源のポテンシャル (処理水、肥料、熱、未利用地など)

個々の自治体で対応が難しい範囲を"オール秋田"でカバー

- 地方自治法に基づく連携協約を締結し、県・市町村の揺るぎない連携を担保
- 事務を補完する新たな組織(広域補完組織)の設立により広域化・共同化を一層深化

広域補完組織のスキーム



【計画策定支援】

- ・経営戦略の策定
- ・ストックマネジメント計画の策定



【事業運営支援】

- ・積算資料作成、工事監督補助
- ・経営相談



【技術継承支援】

- ・技術研修の企画・運営

DXの推進



災害対応力の強化



快適で安心できるくらし きれいな水環境の実現

資源の有効利用

①処理水
栄養塩を含んだ処理水を利用
した水稲や海苔養殖等

②肥料
下水汚泥を発酵して肥料化



③熱・CO2
CO2をハウス内での栽培に
活用



官民連携の推進

自治体

- ・政策立案能力
- ・公共施設

民間

- ・専門知識
- ・先進技術

